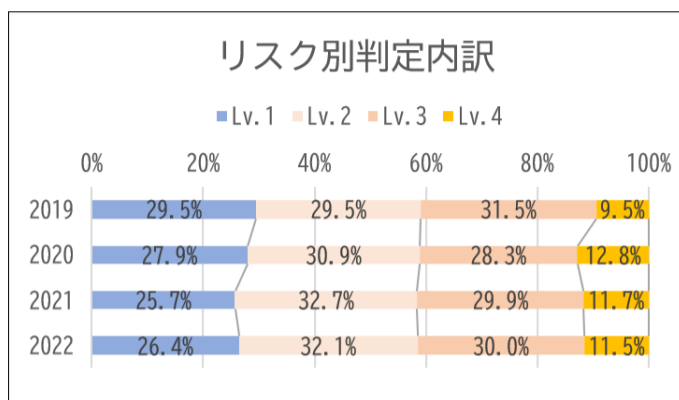
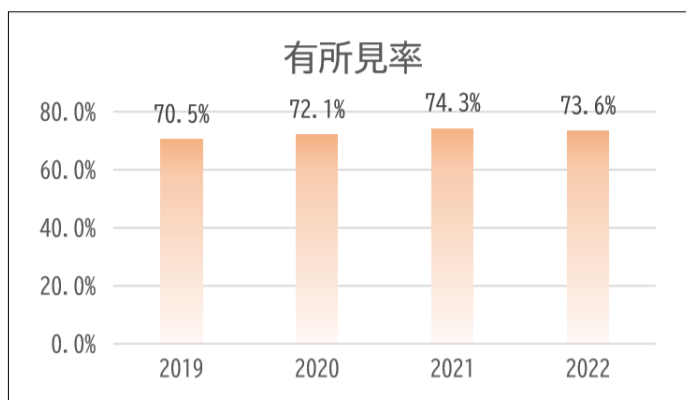


**【健康課題】**

当社では、産業医や保健師面談の体制強化を行い、健診結果に基づく有所見率※の低減に取り組んでいます。  
 ※厚生労働省「標準的な健診・保健指導プログラム[改訂版]」の基準に基づき集計、血圧・脂質・血糖・肝機能のうちいずれか1つ以上が受診勧奨判定値である場合にはLv.3（更に厳しい社内基準に抵触する場合はLv.4）、いずれか1つ以上が保健指導判定値である場合にはLv.2、全てが基準範囲内であればLv.1とし、Lv.2以上を有所見と定義

2021年度から2022年度にかけて、有所見者の割合が微減しました。コロナの5類移行により通院控え、リモートワークに伴う身体活動量の低下が若干改善された事が要因と推測します。更なる全体の健康意識の底上げと同時に、二次健診の受診勧奨や保健指導をより強化し、リスクレベルが進行しないように対策を行っていきます。



**【取組み内容】**

● **全社員健康面談**

保健指導対象の社員への面談に加え、全社員が保健師と面談を行う機会を設けています。2022年度は100%の社員に実施し、面談の満足度を聞いたアンケートによると「満足」「とても満足」を選んだ社員は66%でした。「生活習慣や仕事での心配事など健康診断結果に記載されていない点も相談できた」「精密検査の受診を勧めていただいたことで、受診の決心がつき、その結果不調に感じていた症状が改善した」「入社時の記録と照らし合わせて、現状どうなっているかを質問されたので、継続的にウォッチしてもらっていると感じた」などのコメントが寄せられ、継続を希望した社員は、68%でした。非常に価値を感じてもらえているため、アンケート結果から見直しを図りながら、継続して取組みを行っていきます。

note:

<https://note.wingarc.com/n/n07bb48570ba0>

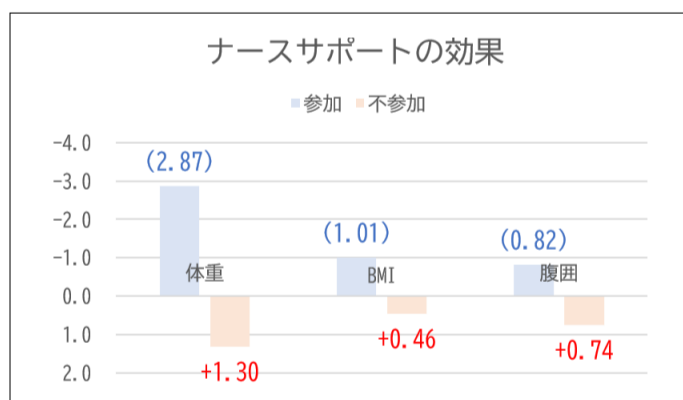
● **健診・ストレスチェックハイリスク者面談**

➢ **産業医・保健師面談**

全社員健康面談とは別枠で、本人の希望、上長の勧め、長時間残業（80H超または60H超連続3ヶ月）、ストレスチェックの高ストレス者、健診結果のハイリスク者、復職後フォロー等、様々な内容で産業医・保健師面談を実施しています。特に長時間残業における産業医の面談については、翌月以降も継続しないために上長・本人への抑止に繋がっています。

➢ **ナースサポート**

2021年度の健康診断結果から、産業医が問題視した数値(BMI30以上)の社員に対して、保健師の指導・支援による「生活習慣の改善」で「次回健診結果の数値改善」を目的とする「ナースサポート」を実施しています。特定保健指導との大きな違いは、同じ職場で働く保健師が次回の健康診断に向けて約2か月間伴走するため、リモートワーク環境で1人1人に寄り添った運動や食事の改善施策を提案できる点にあります。2022年度の実施結果は、ナースサポートに参加した社員は、体重・BMI・腹囲の数値が改善した一方、不参加の社員は悪化しました。ナースサポートの効果は、大きいと理解できたため、2023年度からは管理栄養士にも参加してもらい、サポートを強化しています。



● **二次健診及び特定保健指導受診勧奨**

2023年度より就業規則を変更し、二次健診及び特定保健指導の受診を強化しています。

➢ **二次健診費用補助**

上限20,000円まで検査費用の補助を行っています。対象社員の受診状況を適宜確認し、継続的な受診勧奨を行っています。2021年度の精密検査受診率が53.5%だったのに対し、2022年度は65.0%と受診率が向上いたしました。未受診の社員への働きかけを更に強化し、100%受診を目指して取り組んでいきます。

➢ **上長による部下への二次健診特定保健指導の受診勧奨**

健康診断受診機関からの二次健診及び特定保健指導の勧奨に加え、産業医・保健師による健康診断結果の判定からも二次健診の受診を勧奨しています。3か月後、受診が確認できない社員の上長に連携し、受診勧奨の協力を得ています。

➢ **特定保健指導の実施率向上のための働きかけ**

健康保険組合と意見交換の場を設け、特定保健指導の実施率向上の方法について協議し、保険者と事業所が連携できる体制づくりに努めていましたが、2022年度より特定保健指導を実施する専門業者に未受診社員のフォローを委託しています。

● **オプション検診の費用補助**

胃内視鏡検査、大腸内視鏡検査、腫瘍マーカー検査など、社員が選択したオプション検診について、上限11,000円までの費用補助を行い、病気の早期発見に繋がっています。また、婦人科検診は全額費用負担し受診率を上げられるよう女性社員向けセミナー等で呼びかけを行っています。